様式１

番号

令和　　年　　月　　日

国土交通大臣　氏　　　　名　　あて

申請者　　名称

令和○○年度利水ダム治水機能施設整備費補助事業補助金交付申請書

令和〇〇年度の利水ダム治水機能施設整備費補助事業に係る補助金の交付を受けたいので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第５条の規定により関係書類を添えて別紙の通り申請します。

（注）添付資料

　　　利水ダム治水機能施設整備費補助事業調書・・・・・様式１の１

　　　交付申請額調書・・・・・様式１の２

　　　○○ダム事業費総括表・・・・・様式１の３

　　　○○ダム工事計画概要図・・・・・様式１の４

　　　第７条の補助金交付条件を充足する書面

様式１の１

利水ダム治水機能施設整備費補助事業調書

　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業の名称 | | 経費の  使用方法 | 完了予定年月日 | 交付決定額及び算出方法 | | | | 備考 |
| 事業名 | 箇所名 | 事業費 | 補助  基本額 | 補助率 | 交付  決定額 |
| 河川整備事業費  治水ダム等建設事業費補助 | ◯◯ダム |  | R〇年〇月〇日 |  |  |  |  |  |

（記載要領）

　　１．経費の使用方法の欄は、直営又は請負とその施工方法を記載すること。

様式１の２

交付申請額調書

　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業の名称 | | 内定  通知額 | 支出負担行為計画示達額 | 交付申請額 | | | 予算措置額 | 備　　考 |
| 事業名 | 箇所名 | 前回迄 | 今　回 | 計 |
| 治水ダム等建設事業費補助 | 〇〇ダム |  | ［］ |  |  |  |  |  |

（記載要領）

　１　内定通知額の欄には、上段［　］書きで事業費（補助基本額）を記載すること。

　２　支出負担行為計画示達額の欄は、示達表の区分によること。

様式１の３

○○ダム事業費総括表

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 費目 | | | 総事業費 | 令和〇年度  金額 | 令和〇年度  までの金額 | 令和〇年度  以降金額 | 令和〇年度  金額 | 令和〇年度実施内容 |
| 事業費 | | |  |  |  |  |  |  |
| 工事費 |  | |  |  |  |  |  |  |
|  | 本工事費 | |  |  |  |  |  |  |
|  |  | ダム費 |  |  |  |  |  |  |
|  |  | 仮設備費 |  |  |  |  |  |  |
|  |  | 管理設備費 |  |  |  |  |  |  |
|  |  | 工事用動力費 |  |  |  |  |  |  |
|  | 測量設計費 | |  |  |  |  |  |  |
|  | 用地費及び補償費 | |  |  |  |  |  |  |

様式１の４

○　○　ダ　ム　工　事　計　画　概　要　図

様式２

番号

令和　　年　　月　　日

国土交通大臣　氏　　　　名　　あて

申請者　　名称

令和○○年度利水ダム治水機能施設整備費補助事業補助金交付決定額の変更申請書

令和　　年　　月　　日付第　　　号をもって補助金の交付決定を受けた令和○○年度の利水ダム治水機能施設整備費補助事業について交付決定額の変更を受けたいので、関係書類を添えて別紙の通り申請します。

（注）添付資料

　　　利水ダム治水機能施設整備費補助事業調書・・・・・様式２の１

　　　交付申請額調書・・・・・様式２の２

　　　○○ダム事業費総括表・・・・・様式２の３

　　　○○ダム工事計画概要図・・・・・様式２の４

第７条の補助金交付条件を充足する書面

様式２の１

利水ダム治水機能施設整備費補助事業調書

　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業の名称 | | 経費の  使用方法 | 完了予定年月日 | 交付決定額及び算出方法 | | | | 備考 |
| 事業名 | 箇所名 | 事業費 | 補助  基本額 | 補助率 | 交付  決定額 |
| 河川整備事業費  治水ダム等建設事業費補助 | ◯◯ダム |  | R〇年〇月〇日 | [] | [] |  | [] |  |

（記載要領）

　１　経費の使用方法の欄は、直営又は請負とその施工方法を記載すること。

２　交付決定額及び算出方法の欄には、変更前を上段[　]書とし、変更後を下段本書とすることとするが、

変更のない箇所についてはその他の河川として一括計上してもよい。

様式２の２

交付申請額調書

　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業の名称 | | 内定  通知額 | 支出負担行為計画示達額 | 交付申請額 | | | 予算措置額 | 備　　考 |
| 事業名 | 箇所名 | 前回迄 | 今　回 | 計 |
| 治水ダム等建設事業費補助 | 〇〇ダム | ［　］ |  |  |  |  |  |  |

（記載要領）

　１　内定通知額の欄には、上段［　］書きで事業費（補助基本額）を記載すること。

　２　支出負担行為計画示達額の欄は、示達表の区分によること。

様式２の３

○○ダム事業費総括表

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 費目 | | | 総事業費 | 令和〇年度  金額 | 令和〇年度  までの金額 | 令和〇年度  以降金額 | 令和〇年度  金額 | 令和〇年度実施内容 |
| 事業費 | | |  |  |  |  |  |  |
| 工事費 |  | |  |  |  |  |  |  |
|  | 本工事費 | |  |  |  |  |  |  |
|  |  | ダム費 |  |  |  |  |  |  |
|  |  | 仮設備費 |  |  |  |  |  |  |
|  |  | 管理設備費 |  |  |  |  |  |  |
|  |  | 工事用動力費 |  |  |  |  |  |  |
|  | 測量設計費 | |  |  |  |  |  |  |
|  | 用地費及び補償費 | |  |  |  |  |  |  |

様式２の４

○　○　ダ　ム　工　事　計　画　概　要　図

様式３

番号

令和　　年　　月　　日

国土交通大臣　氏　　　　名　　あて

都道府県知事

令和○○年度水管理・国土保全局所管補助金（変更）交付申請報告書

令和　　年度水管理・国土保全局所管補助事業について、別紙のとおり補助金の（変更）交付申請があり、その内容を審査したところ適正を認められるので、交付決定（承認）されたく提出します。

（注）添付資料

　　　交付申請一覧・・・・・様式３の１

様式３の１

利水ダム治水機能施設整備費補助事業（変更）交付申請一覧

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業者名 | 交付申請の種類 | 前回交付決定 |
| ○○○ | 交付申請 |  |
|  |  |
| ○○○ | 変更交付申請 | 令和○年○月○日 |
|  | ○○○○第○○号 |
| ○○○ | 経費の配分及び内容の変更 | 令和○年○月○日 |
|  | ○○○○第○○号 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式４

番号

令和　　年　　月　　日

国土交通大臣　氏　　　　名　　あて

都道府県知事

令和○○年度水管理・国土保全局所管指導監督事務費補助金交付申請書

令和〇〇年度水管理・国土保全局所管利水ダム治水機能施設整備費補助事業に係る指導監督事務費について、補助金の交付を受けたいので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第５条の規定により、別紙のとおり申請します。

（注）添付資料

　　　指導監督事務費補助金調書・・・・・様式４の１

様式４の１

指導監督事務費補助金調書

　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 指導監督の対象となる事業 | 対象機関数 | 予算額 | 内定通知額 | 交付申請額 | 使途内容 |
|  |  |  |  |  |  |

（記載要領）

　１　使途内訳の欄は、人件費、旅費及び庁費に区分し、積算内訳を詳細に記入すること。

２　「予算額」の欄は、当該市町村等に係る補助金総額を記入すること。

様式５

番号

令和　　年　　月　　日

国土交通大臣　氏　　　　名　　あて

申請者　　名称

令和○○年度　利水ダム治水機能施設整備費補助事業補助金交付決定額の経費の配分及び内容の変更申請書

令和　年　月　日付け第　　号をもって補助金の交付決定を受けた令和○○年度　　　　　利水ダム治水機能施設整備費補助事業について、交付決定の経費の配分及び内容の変更の承認を受けたいので、関係書類を添えて別紙のとおり申請します。

（注）添付資料

　　　○○ダム事業費総括表・・・・・様式５の１

　　　補助金交付採択申請書に添付した補助対象事業費の算出根拠資料の経費の配分、内容を変

更した箇所が明示された資料

　　　変更箇所が明示された工事計画概要図

様式５の１

○○ダム事業費総括表

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 費目 | | | 総事業費 | 令和〇年度  金額 | 令和〇年度  までの金額 | 令和〇年度  以降金額 | 令和〇年度  金額 | 令和〇年度実施内容 |
| 事業費 | | |  |  |  |  |  |  |
| 工事費 |  | |  |  |  |  |  |  |
|  | 本工事費 | |  |  |  |  |  |  |
|  |  | ダム費 |  |  |  |  |  |  |
|  |  | 仮設備費 |  |  |  |  |  |  |
|  |  | 管理設備費 |  |  |  |  |  |  |
|  |  | 工事用動力費 |  |  |  |  |  |  |
|  | 測量設計費 | |  |  |  |  |  |  |
|  | 用地費及び補償費 | |  |  |  |  |  |  |
| 摘　　要 | | | 今回変更事項：  変更の主たる理由： | | | | | |

※変更にかかるものにあっては、変更前を上段（　）書とし、変更後を下段本書とすること。

様式６

番号

令和　　年　　月　　日

国土交通大臣　氏　　　　名　　あて

申請者　　名称

令和○○年度補助事業の完了予定期日変更報告書

令和　年　月　日付第　号をもって、補助金の交付決定を受けた利水ダム治水機能施設整備費補助事業について、完了予定期日を変更したいので、下記のとおり報告します。

記

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 事業の名称 | | 交付決定額 | | 完了予定期日 | | 予算の繰越 | | 変更理由 |
| 事業名 | 箇所名 | 番号  年月日 | 補助金額 | 変更前 | 変更後 | 種別 | 繰越額 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

予算の繰越の欄のうち種別は、明許繰越、事故繰越の別を記入し、予算の繰越を伴わない場合は、記入を要しない。

様式７

番号

令和　　年　　月　　日

国土交通大臣　氏　　　　名　　あて

申請者　　名称

令和○○年度　利水ダム治水機能施設整備費補助事業の状況報告

令和　年度　月　日から　月　日までの期間における利水ダム治水機能施設整備費補助事業の遂行状況について、下記のとおり報告します。

記

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ダム名 | 事業名 | 事業費  （A） | 着手期日及び完了（予定）期日 | 支 出 額 | | 出 来 高 | | 摘要 |
| 金額  （B） | 支出率  （B/A） | 金額  （C） | 進捗率  （C/A） |
|  |  |  |  |  | ％ |  | ％ |  |

様式８

番号

令和　　年　　月　　日

国土交通大臣　氏　　　　名　　あて

申請者　　名称

令和○○年度利水ダム治水機能施設整備費補助事業完了実績報告書

令和　年　月　日付け第　号をもって補助金の交付決定通知を受けた標記事業が完了したので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第14条前段の規定により、関係書類を添え、下記の通り報告します。

記

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助事業の名称 | 補助率 | 交付決定の内容 | | | 完了事業の精算内容 | | | 国庫補助金の精算内訳 | | | | 国庫に返納を要する額 | 補助事業の実施期間 | 補助事業の成果 | 備考 |
| 事業費 | 国庫補助基本額 | 国庫補助額 | 事業費 | 国庫補助基本額 | 国庫補助額 | 国庫補助金受入額 | 受入超過額 | 残存物件 | |
| 残存価額 | 国庫に納付する額 |
|  |  |  |  |  |  |  | A | B | (B-A)=C |  | D | (C+D)=E |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）

１　「交付決定の内容」中「事業費」の欄は交付決定の基礎となった事業費の額を、「国庫補助基本額」の欄は事業費から補助の対象とならない額を控除した額を、「国庫補助額」の欄は補助金の交付決定額を記載する。

２　「完了事業の精算内容」の各欄は、「交付決定の内容」の各欄の例により完了事業の実績による精算額を記載する。なお、雑収入がある場合は、「事業費」の欄に雑収入を控除した額を上段（　）書きし、発生物件に係る収納金又は評価額がある場合は、「国庫補助基本額」の欄に当該物件の発生した事業の国庫補助基本額からこれらの額を控除した額を記載し、備考欄に（発）としてその額を記載する。

３　「補助事業の実施期間」は、当該事業の着手年月日及び完了年月日を記載する。

４　「補助事業の成果」は、当該事業の施工箇所、延長及び主要工種の施工数量等を簡明に記載する。

添付資料

　　事業費精算総括表・・・・・様式８の１

　　補助金等受入調書・・・・・様式８の２

　　雑収入調書・・・・・様式８の３

　残存物件調書・・・・・様式８の４

　残材料調書・・・・・様式８の５

　発生物件調書・・・・・様式８の６

様式８の１

事業費精算総括表

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 費目 | 金額 | 備考 |
| 事業費  　工事費  　　ダム費  　　管理施設費  　　仮設備費  　　工事用動力費  　測量設計費  　用地費及補償費 |  |  |
| 事業費負担区分  補助対象事業費  うち国費  うち事業者負担  その他 |  |  |

（注）　精算額と補助金の交付決定の基礎となった設計額とが相違する場合は、設計

額を上段（　）書きとする。

様式８の２

補助金等受入調書

１．交付決定通知額　　　　　　　円

２．精算額　　　　　　　円

３．受入額　　　　　　　円

４．差引受入超過額　　　　　　　円

様式８の３

雑収入調書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事項 | 収入年月日 | 収入金（円） | 備考 |
|  |  |  |  |

（注）１ 使用料、貸付料、返納金及び手数料並びに不用品一括売却代金でその

額が1,000円以上のもの、その他補助事業で取得した物件等から生じた収益

の額を記載する。

　　　２ 供用物件等から生じた収益については、適宜、配分内訳を明確にする。

様式８の４

　　　　残　存　物　件　調　書

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業年度 | 取得事業名（項）（目）  （事業種別） | 補助率 | 品名 | 取得価額 | 取得年月日 | 評価時期 | 耐用年数 | 経過期間 | 残存率 | 継続使用分 | | 精　算　分 | |
| 残　存  年月数 | 当該年度保管事務所 | 翌年度保管  事務所 | 残存価額 | 返納額 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１　本表には残存価格の有無にかかわらず、使用実績のあった物件で耐用年数２年以上のもののうち取得価額50万円以上又は残存価額が10万円以上のものを記載する。ただし、精算返納分及び当該補助事業以外の同種の事業に転用する分については金額の如何にかかわらず全て記載する。

２　本表は、事業年度毎に小計を出し、最下段に合計を記載する。その際の計は継続使用分欄の件数の計と精算返納分の金額の計を記載する。

３　経過期間欄は、「補助事業等における残存物件の取扱について」（昭和三十四年三月十二日付建設省発会第七十四号。以下「事務次官通達」という。）の４、備品の使用期間の計算方法により記載する。

４　残存価額欄は精算のうえ国庫に返納するものについて計上し、算定の基礎となる残存率は「事務次官通達」の別表第１に定める残存価額率表により記載する。ただし、継続使用のものは残存年月数を記載する。

様式８の５

残　材　料　調　書

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 取得事業年度 | 取得事業名  （項）（目）  （事業種別） | 補助率 | 品　名 | 形状寸法 | 数量 | 取得単価 | 金額 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）　本表には、翌年度事業に使用するもの、又は国に納付するものの如何にかかわらず

全て記載し、翌年度事業に使用するものについては、備考欄に使用箇所及び保管場所

等を記載する。

様式８の６

発　生　物　件　調　書

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 品目 | 事業名及び箇所 | 形状寸法 | 数量 | 単価 | 売却又は評価額 | 処分または鑑定費用 | 差引額 | 備考 |
| （A） | （B） | （A-B） |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）　本表には、売却、再使用にかかわらず発生物件の全てについて記載し、再使用の場合

は備考欄に使用箇所及び保管場所等を詳細に記載する。

様式９

番号

令和　　年　　月　　日

国土交通大臣　氏　　　　名　　あて

申請者　　名称

残存物件継続使用承認申請書

令和　年　月　日付け第　号により国庫補助金の交付の決定を受けた別紙補助事業残存物件を令和　年度同種の補助事業に継続使用したいので、承認を得たく申請する。

（添付書類）

　　残存物件調書・・・・・・・様式９の１

　　残材料調書・・・・・・・様式９の２

様式９の１

　　　　残　存　物　件　調　書

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業年度 | 取得事業名（項）（目）  （事業種別） | 補助率 | 品名 | 取得価額 | 取得年月日 | 評価時期 | 耐用年数 | 経過期間 | 残存率 | 継続使用分 | | 精　算　分 | |
| 残　存  年月数 | 当該年度保管事務所 | 翌年度保管  事務所 | 残存価額 | 返納額 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１　本表には残存価格の有無にかかわらず、使用実績のあった物件で耐用年数２年以上のもののうち取得価額50万円以上又は残存価額が10万円以上のものを記載する。ただし、精算返納分及び当該補助事業以外の同種の事業に転用する分については金額の如何にかかわらず全て記載する。

２　本表は、事業年度毎に小計を出し、最下段に合計を記載する。その際の計は継続使用分欄の件数の計と精算返納分の金額の計を記載する。

３　経過期間欄は、「補助事業等における残存物件の取扱について」（昭和三十四年三月十二日付建設省発会第七十四号。以下「事務次官通達」という。）の４、備品の使用期間の計算方法により記載する。

４　残存価額欄は精算のうえ国庫に返納するものについて計上し、算定の基礎となる残存率は「事務次官通達」の別表第１に定める残存価額率表により記載する。ただし、継続使用のものは残存年月数を記載する。

様式９の２

残　材　料　調　書

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 取得事業年度 | 取得事業名  （項）（目）  （事業種別） | 補助率 | 品　名 | 形状寸法 | 数量 | 取得単価 | 金額 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）　本表には、翌年度事業に使用するもの、又は国に納付するものの如何にかかわらず

全て記載し、翌年度事業に使用するものについては、備考欄に使用箇所及び保管場所

等を記載する。

様式１０

番号

令和　　年　　月　　日

国土交通大臣　氏　　　　名　　あて

申請者　　名称

令和〇〇年度利水ダム治水機能施設整備費補助事業年度終了実績報告書

令和　年　月　日付け第　号をもって補助金の交付決定通知を受けた標記事業の令和　年度における実績について、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第14条後段の規定により、関係書類を添え、下記の通り報告します。

記

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業種別等 | 交付決定の内容 | | | | 年度内遂行実績 | | | | | | 翌年度繰越分 | | | 実施期間 | | 備　考 |
| 事業費 | 国庫補助基本額 | 国庫補助額 | 補助率 | 事業費 | | | | 工事の進捗率 | 国庫補助金受入額 | 事業費 | 国庫補助額 | C/A | 着手年月日 | 完了予定年月日 |
| 支払済額 | 支払義務費 | 計 | B/A |
|  | A |  |  |  |  |  | B |  |  |  | C |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１「事業種別等」は、事業名のほか水系、河川に細分して記載する。

　　　２「年度内遂行実績」の事業費支払済額は、3月31日までの支払済額を計上し、支払義務額は、出納整理期間（4月30日まで（休日のときは、その直前の休日でない日））における支払義務額を計上する。

　　　３「翌年度繰越分」は、確定した承認額を記載する。

（添付書類）

　　補助金等受入調書・・・・・・・様式１０の１

　　年度別精算調書・・・・・・・様式１０の２

様式１０の１

補助金等受入調書

１．交付決定通知額　　　　　　　円

２．精算額　　　　　　　円

３．受入額　　　　　　　円

４．差引受入超過額　　　　　　　円

様式１０の２

年　度　別　精　算　調　書



様式１１

番号

令和　　年　　月　　日

国土交通大臣　氏　　　　名　　あて

　　知事

令和〇〇年度利水ダム治水機能施設整備費補助事業の額の確定について

標記については、別紙のとおり額の確定をしたので報告します。

（添付書類）

　　補助金額確定総括表・・・・・・・様式１１の１

様式１１の１

○○年度補助金額確定総括表

（利水ダム治水機能施設整備費補助事業）

○○県（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 予算科目等 | 交付決定年度 | 報告書受理年月日 | 額の確定年月日 | 交付決定内容 | | 精算内容 | | 国庫補助金受入額 | 国庫補助金返納額 | 残存物件返納額 | 備考 |
| 補助 基本額 | 補助額 | 補助 基本額 | 補助額 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１　「予算科目等」の欄には、予算科目ごと、交付決定単位ごとに記入する。

　　　２　未完了に係るものは上段（　）外書とする。

様式１２

番号

令和　　年　　月　　日

国土交通大臣　氏　　　　名　　あて

　　知事

令和〇〇年度利水ダム治水機能施設整備費補助事業に係る消費税相当額報告書

　令和　　年　　月　　日第　　号により補助決定があった利水ダム治水機能設備費補助事業について、利水ダム治水機能設備補助交付要綱第○○の既定に基づき、次のとおり報告する。

１　補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第１５条による確定額又は事業実績報告による精算額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　円

２　補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　円

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税等相当額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　円

４　補助金返還相当額（３－２）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　円

５　返還可能時期

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

６　添付書類

　　記載内容を確認するための書類（確定申告書の写し、課税売上割合等が把握できる資料、特定収入の割合を確認できる資料）を添付する。